

大阪府立大学大学院経済学研究科履修要項

平成 17 (2005) 年度以降入学生用

この要項は、大学院経済学研究科における履修について必要な事項を示したものである。

1. 経済学研究科の教育目的

(1) 研究科全体

経済学研究科は、学部教育または社会での経験を基礎として、広い視野に立って経済学・経営学・法学におけるより深い専門知識およびその応用を教授し、研究者としてまた高度専門職業人として、社会の発展に貢献できる優れた人材を育成する。

(2) 博士前期課程

博士前期課程は、経済学、経営学とこれらに関連する法学の高度な理論的・実証的な教育研究活動を通じ、グローバルな経済社会に貢献できる実践的・創造的能力を備えた社会の発展に貢献できる研究者及び高度専門職業人を育成する。

(3) 博士後期課程

博士後期課程は、経済学・経営学・法学の諸分野における独創的な研究活動を通して、それぞれの専攻分野における学問の進歩に寄与し、併せて社会の発展に貢献できる、より高度な研究・分析能力と豊かな学識を有する研究者及び高度専門職業人を育成する。

2. 課程・組織

本研究科には、博士前期課程と博士後期課程がある。博士前期課程は経済学専攻と経営学専攻と観光・地域創造専攻の3専攻からなる。経済学専攻には理論・計量経済学分野と応用経済学分野を、経営学専攻には経営学分野と法学分野をおき、各分野に設けるコースは別表1のとおりとする。なお、サテライト教室（パークス・I-site）に属する学生にはコースの区別を設けない。

博士後期課程は経済学専攻をおく。

3. 博士前期課程各専攻の教育目的、教育目標、授業科目対応表

博士前期課程各専攻の教育目的は以下のとおりであるが、特に、サテライト教室（パークス・I-site）では、これらの教育目的を達成するために、社会での経験を基礎に専門職業人として諸問題の解決に必要な高度な専門知識を学んでキャリアアップを図る社会人の教育研究の機会を提供する。

(1) 経済学専攻の教育目的、教育目標、授業科目対応表

[1] 教育目的

経済学専攻では、様々な経済問題を理論的・実証的に扱い、とるべき政策のあり方について教育研究し、グローバルな経済社会に貢献できる実践的・創造的能力を備えた社会の発展に貢献できる研究者及び高度専門職業人を養成する。

[2] 教育目標

1) 基礎

経済学の分野における最先端の研究に必要な不可欠な基礎理論および分析等に必要な計算能力や計算機操作を習得する。

2) 最先端知識

経済学の分野における最先端の研究についての知識を深めるとともにその研究課題や解決方法を習得する。

3) 英語

経済学の分野における英文テキストや最新の英語論文を読む能力、研究成果を英語により発信できる能力を養う。

4) コミュニケーション

経済学の分野における最先端の研究に携わり、未解決な問題を明確にしつつ自分の研究課題に取り組むことにより、調査研究手法を習得する。また、発表・ディスカッションにより論理的な思考能力、豊かな表現能力、十分な問題解決能力および高度なコミュニケーション能力を養う。

[3] 教育目標と授業科目の対応表

表中の「教育目標」の数字は、前ページの[2]. 1)基礎～4)コミュニケーションの教育目標に対応し、○印がついている番号がその授業科目の目標であることを示している。

博士前期課程 経済学専攻

	カリキュラム		教育目標				配当年次
	授業科目	単位数	1	2	3	4	
必修科目	演習ⅠA	2	○	○	○	○	1
	演習ⅠB	2	○	○	○	○	1
	演習ⅡA	2	○	○	○	○	2
	演習ⅡB	2	○	○	○	○	2
	修了に要する単位数(必修科目)	8	①				
選択科目	ミクロ経済学基礎講義A	1	○				
	ミクロ経済学基礎講義B	1	○				
	マクロ経済学基礎講義A	1	○				
	マクロ経済学基礎講義B	1	○				
	計量経済学基礎講義	2	○				
	*ミクロ経済学特論1A	2		○		○	
	*ミクロ経済学特論1B	2		○		○	
	*ミクロ経済学特論2A	2		○		○	
	*ミクロ経済学特論2B	2		○		○	
	*マクロ経済学特論1A	2		○		○	
	*マクロ経済学特論1B	2		○		○	
	*マクロ経済学特論2A	2		○		○	
	*マクロ経済学特論2B	2		○		○	
	*計量経済学特論1	4		○		○	
	*計量経済学特論2	4		○		○	
	*計量経済学特論3A	2		○		○	
	*計量経済学特論3B	2		○		○	
	*行動経済学特論1A	2		○		○	
	*行動経済学特論1B	2		○		○	
	*行動経済学特論2A	2		○		○	
	*行動経済学特論2B	2		○		○	
	*経済学史特論1A	2		○		○	
	*経済学史特論1B	2		○		○	
	*経済学史特論2A	2		○		○	
	*経済学史特論2B	2		○		○	
	*経済史特論1A	2		○		○	
	*経済史特論1B	2		○		○	
	*経済史特論2A	2		○		○	
	*経済史特論2B	2		○		○	
	*経済政策特論1A	2		○		○	
*経済政策特論1B	2		○		○		
*経済政策特論2A	2		○		○		

選 択 科 目	*経済政策特論 2B	2		○		○	
	*社会政策特論 1A	2		○		○	
	*社会政策特論 1B	2		○		○	
	*社会政策特論 2A	2		○		○	
	*社会政策特論 2B	2		○		○	
	*国際経済学特論 1A	2		○		○	
	*国際経済学特論 1B	2		○		○	
	*国際経済学特論 2A	2		○		○	
	*国際経済学特論 2B	2		○		○	
	*産業経済論特論 1A	2		○		○	
	*産業経済論特論 1B	2		○		○	
	*産業経済論特論 2A	2		○		○	
	*産業経済論特論 2B	2		○		○	
	*財政学特論 1A	2		○		○	
	*財政学特論 1B	2		○		○	
	*財政学特論 2A	2		○		○	
	*財政学特論 2B	2		○		○	
	*金融論特論 1A	2		○		○	
	*金融論特論 1B	2		○		○	
	*金融論特論 2A	2		○		○	
	*金融論特論 2B	2		○		○	
	経営学特別研究 A	2		○		○	
	経営学特別研究 B	2		○		○	
	外国文献研究(英)A	2			○		
	外国文献研究(英)B	2			○		
	論文演習 M I	2	○	○	○	○	1
	論文演習 M II	2	○	○	○	○	2
	修了に要する単位数 (選択科目)	22	②				
修了に要する単位数 (合計)	30	① + ②					

注) *印は、なかもずキャンパスにおける必修科目 (所属するコースの特論 2 科目 4 単位) を表す。

(2) 経営学専攻の教育目的、教育目標、授業科目対応表

[1] 教育目的

経営学専攻では、複雑で変化の激しい企業活動を中心に、非営利組織も含めた組織の経営について、経営学・会計学・法学といった様々な角度から教育研究することを重視し、グローバルな経済社会に貢献できる実践的・創造的能力を備えた社会の発展に貢献できる研究者及び高度専門職業人を養成する。

[2] 教育目標

1) 基礎

経営学、会計学及び経済学・経営学に関連する法学の分野における最先端の研究に必要な不可欠な基礎理論および分析等に必要な計算能力や計算機操作を習得する。

2) 最先端知識

経営学、会計学及び経済学・経営学に関連する法学の分野における最先端の研究についての知識を深めるとともにその研究課題や解決方法を習得する。

3) 英語

経営学、会計学及び経済学・経営学に関連する法学の分野における英文テキストや最新の英語論文を読む能力、研究成果を英語により発信できる能力を養う。

4) コミュニケーション

経営学、会計学及び経済学・経営学に関連する法学の分野における最先端の研究に携わり、未解決な問題を明確にしつつ自分の研究課題に取り組むことにより、調査研究手法を習得する。また、発表・ディスカッションにより論理的な思考能力、豊かな表現能力、十分な問題解決能力および高度なコミュニケーション能力を養う。

[3] 教育目標と授業科目の対応表

表中の「教育目標」の数字は、前ページの[2]. 1)基礎～4)コミュニケーションの教育目標に対応し、○印がついている番号がその授業科目の目標であることを示している。

博士前期課程 経営学専攻

	カリキュラム		教育目標				配当年次
	授業科目	単位数	1	2	3	4	
必修科目	演習ⅠA	2	○	○	○	○	1
	演習ⅠB	2	○	○	○	○	1
	演習ⅡA	2	○	○	○	○	2
	演習ⅡB	2	○	○	○	○	2
	修了に要する単位数(必修科目)	8	①				
選択科目	経営学基礎講義A	1	○				
	経営学基礎講義B	1	○				
	会計学基礎講義A	1	○				
	会計学基礎講義B	1	○				
	公法基礎講義A	1	○				
	公法基礎講義B	1	○				
	私法基礎講義A	1	○				
	私法基礎講義B	1	○				
	*経営学特論1A	2		○		○	
	*経営学特論1B	2		○		○	
	*経営学特論2A	2		○		○	
	*経営学特論2B	2		○		○	
	*労務管理論特論1A	2		○		○	
	*労務管理論特論1B	2		○		○	
	*労務管理論特論2A	2		○		○	
	*労務管理論特論2B	2		○		○	
	*マーケティング論特論1A	2		○		○	
	*マーケティング論特論1B	2		○		○	
	*マーケティング論特論2A	2		○		○	
	*マーケティング論特論2B	2		○		○	
	*経営科学特論1A	2		○		○	
	*経営科学特論1B	2		○		○	
	*経営科学特論2A	2		○		○	
	*経営科学特論2B	2		○		○	
	*経営情報論特論1A	2		○		○	
	*経営情報論特論1B	2		○		○	
	*経営情報論特論2A	2		○		○	
	*経営情報論特論2B	2		○		○	
	*財務会計論特論1A	2		○		○	
	*財務会計論特論1B	2		○		○	
*財務会計論特論2A	2		○		○		

選 択 科 目	*財務会計論特論 2B	2		○		○	
	*財務会計論特論 3A	2		○		○	
	*財務会計論特論 3B	2		○		○	
	*管理会計論特論 1A	2		○		○	
	*管理会計論特論 1B	2		○		○	
	*管理会計論特論 2A	2		○		○	
	*管理会計論特論 2B	2		○		○	
	*管理会計論特論 3A	2		○		○	
	*管理会計論特論 3B	2		○		○	
	経営学特別研究 A	2		○		○	
	経営学特別研究 B	2		○		○	
	*公法特論 1A	2		○		○	
	*公法特論 1B	2		○		○	
	*公法特論 2A	2		○		○	
	*公法特論 2B	2		○		○	
	*租税法特論 1A	2		○		○	
	*租税法特論 1B	2		○		○	
	*租税法特論 2A	2		○		○	
	*租税法特論 2B	2		○		○	
	*民法特論 1A	2		○		○	
	*民法特論 1B	2		○		○	
	*民法特論 2A	2		○		○	
	*民法特論 2B	2		○		○	
	*商法特論 1A	2		○		○	
	*商法特論 1B	2		○		○	
	*商法特論 2A	2		○		○	
	*商法特論 2B	2		○		○	
	国際法務戦略	2		○	○	○	
	企業経営と法	2		○		○	
	法学特別研究 A	2		○		○	
	外国文献研究(英)A	2			○		
	外国文献研究(英)B	2			○		
	論文演習 M I	2	○	○	○	○	1
論文演習 M II	2	○	○	○	○	2	
修了に要する単位数 (選択科目)	22	②					
修了に要する単位数 (合計)	30	①	+		②		

注) *印は、なかもずキャンパスにおける必修科目 (所属するコースの特論 2 科目 4 単位) を表す。

(3) 観光・地域創造専攻の教育目的、教育目標、授業科目対応表

[1] 教育目的

観光・地域創造専攻では、ツーリズムに関連する経済科学、及び人文社会諸科学について教育研究し、豊かな学術的識見と柔軟な実践的応用力・構想力・問題解決能力を兼ね備える地域文化プロデューサー、地域経済の再生、開拓発展に取り組む地域牽引型イノベーター等の高度な人材を養成する。

[2] 教育目標

1) 論理的思考能力・分析能力

観光・地域創造に関する先端研究に必要不可欠な基礎理論を理解し、同時に研究・調査フィールドでの課題発見に必要な方法論や論理的思考能力を養う。

2) 先端知識の応用力・構想力

観光・地域創造に関する最先端の研究についての知識を深めるとともに、独創的な分析枠組みを構築し、実践の現場で課題を解決できる能力を養う。

3) 高度なコミュニケーション能力

発表・ディスカッションにより豊かな表現能力を備えたリーディングスキルを養うと共に、異なる文化に対する理解と洗練されたコミュニケーション能力の向上を図り、国際的に活躍できる能力を養う。

[3] 教育目標と授業科目の対応表

表中の「教育目標」の数字は、前ページの[2]. 1) 論理的思考能力・分析能力～3) 高度なコミュニケーション能力の教育目標に対応し、○印がついている番号がその授業科目の目標であることを示している。

博士前期課程 観光・地域創造専攻

	カリキュラム		教育目標			配当年次	
	授業科目	単位数	1	2	3		
必修科目	演習ⅠA	2	○		○	1	
	演習ⅠB	2	○		○	1	
	演習ⅡA	2		○	○	2	
	演習ⅡB	2		○	○	2	
	地域文化プロデュース概論	2	○		○	1	
	観光マネジメント論	2	○	○	○	1	
	観光・地域マーケティング論	2	○	○	○	1	
	地域デザイン論	2	○	○	○	1	
	観光社会学	2	○	○	○	1	
	修了に要する単位数(必修科目)	18	①				
選択科目	国際観光事業特論	2		○		1	
	ホスピタリティー・マネジメント特論	2		○		1	
	コミュニティ・ツーリズム特論	2		○		1	
	観光経済学特論	2		○		1	
	ベンチャー・ビジネス特論	2		○		1	
	アーバン・エコノミクス特論	2		○		1	
	経済政策特論	2		○		2	
	経営学特論A	2		○		2	
	経営学特論B	2		○		2	
	戦略的利益・コストマネジメント特論A	2		○		1	
	戦略的利益・コストマネジメント特論B	2		○		2	
	演習	集客交流まちづくり演習	2		○	○	2
	演習	都市文化デザイン演習	2		○	○	1
	演習	地域価値創造演習	2		○	○	1
演習	観光文化論演習	2		○	○	2	
修了に要する単位数(選択科目)	12	②					
修了に要する単位数(合計)	30	① + ②					

4. 博士後期課程経済学専攻の教育目的、教育目標、授業科目対応表

[1] 教育目的

博士後期課程経済学専攻は、経済学、経営学、法学の諸分野における独創的な研究活動を通して、それぞれの専攻分野における学問の進歩に寄与し、併せて社会の発展に貢献できる、より高度な研究・分析能力と豊かな学識を有する研究者及び高度専門職業人を育成する。

[2] 教育目標

1) 分析力

博士前期課程などで得られた成果を基に、各分野における最先端の高度かつ独創的な研究に必要な分析力を養うとともに、その研究課題や解決方法をより高度に習得する。

2) 最先端知識

博士前期課程などで得られた成果を基に、各分野における最先端の研究についての知識をさらに深める。

3) 英語

博士前期課程などで得られた成果を基に、各分野における英文テキストや最新の英語論文を読む能力、研究成果を英語により高度に発信できる能力を養う。

4) コミュニケーション

博士前期課程などで得られた成果を基に、各分野における最先端の研究に携わり、未解決な問題を明確にしつつ自分の研究課題に取り組むことにより、学術論文等の研究成果を外部に公表し、学会・会議等において発表・研究討論できる能力を養う。

5) 指導力

学部および博士前期課程の学生に対する教育・研究指導力を養う。

[3] 教育目標と授業科目の対応表

表中の「教育目標」の数字は、上記[2]. 1)分析力～5)指導力の教育目標に対応し、○印がついている番号がその授業科目の目標であることを示している。

博士後期課程 経済学専攻

カリキュラム		教育目標					配当年次
授業科目	単位数	1	2	3	4	5	
特別演習ⅠA	2	○	○	○	○	○	1
特別演習ⅠB	2	○	○	○	○	○	1
特別演習ⅡA	2	○	○	○	○	○	2
特別演習ⅡB	2	○	○	○	○	○	2
特別演習ⅢA	2	○	○	○	○	○	3
特別演習ⅢB	2	○	○	○	○	○	3
論文演習DⅠ	2	○	○	○	○	○	1
論文演習DⅡ	2	○	○	○	○	○	2
論文演習DⅢ	2	○	○	○	○	○	3
修了に要する全単位数(合計)	18						

5. 研究指導

研究指導は、教授が担当する。ただし、研究科が特に必要と認めた場合は、博士前期課程においては准教授又は講師が、博士後期課程においては准教授が研究指導を担当する。

なお、これら学生の研究指導担当の教授、准教授、講師（以下、「指導教員」という。）は入学後に定める。

6. 授業科目

本研究科における授業科目名、担当教員名および単位数は別表2・3・4のとおりである。

7. 入学前の既修得単位の認定

研究科において教育研究上有益と認めるときは、本研究科に入学する前に大学院（外国の大学院を含む。）において履修した科目について修得した単位を、本研究科に入学した後の本研究科における科目の履修により修得したものとみなすことができる。この規定により修得したものとみなすことができる単位数は、10単位を超えないものとする。

読み替えの申請は、入学時4月の所定の期日までに行うこと。

8. 受講申請

(1) 授業科目の受講申請は、通年・前期科目および後期科目をそれぞれの所定期限までに行わなければならない。

(2) 既に単位を修得している授業科目の再度の受講申請は認めない。なお、博士前期課程の場合、指導教員以外が担当する演習の受講申請も認めない。

ただし、博士後期課程の場合は、指導教員以外が担当する特別演習の受講申請を認める。

(3) 博士前期課程経済学専攻に属する学生は、経済学専攻の授業科目のみでなく、経営学専攻の授業科目も受講申請することができ、修了要件に含まれる。

また、博士前期課程経営学専攻に属する学生も同様に経営学専攻の授業科目のみでなく、経済学専攻の授業科目も受講申請することができ、修了要件に含まれる。

博士前期課程観光・地域創造専攻に属する学生は、観光・地域創造専攻の授業科目のみでなく、経済学専攻および経営学専攻の授業科目も受講申請することができる。但し、修了要件には含まない。

博士後期課程に在学する学生は博士前期課程の授業科目を受講申請することができる。但し、修了要件には含まない。

(4) サテライト教室（パークス・I-site）に属する学生については、なかもずキャンパスに属する学生用の授業科目（各コースの演習および論文演習を除く。）の受講申請を認めることがある。なかもずキャンパスに属する学生については、サテライト教室（パークス・I-site）に属する学生用の授業科目の受講申請は原則として認めない。ただし、授業担当教員の承認を得た場合はこの限りではない。

9. 履修成績と単位の修得

(1) 履修した科目の成績は、科目ごとに100点満点の点数で評価される。60点以上の場合合格となり、所定の単位を修得できる。60点未満の場合は不合格となり、単位を修得できない。

(2) 履修成績を学外に発表する場合は、A+、A、B、Cの評語を用いる。

(A+…100～90点、A…89～80点、B…79～70点、C…69～60点、D…59～0点)

(3) 履修成績は、前期科目は9月下旬に、後期科目および通年科目は3月上旬に発表する。

(4) 成績評価について異議のあるものは、授業担当者に対して異議申し立てすることができる。

10. 在学期間の制限

(1) 学生は、博士前期課程にあつては4年、博士後期課程にあつては6年を超えて在学することができない。

ただし、博士後期課程に限り、教授会の承認を受けて、6年を超えて在学することができる。

(2) 在学期間の計算にあたっては、休学期間は算入しない。

(3) 休学期間の上限は、通算で2年とする。1回の申請での最長期間は1年であり、再延長の場合は改めて申請すること。

11. 長期履修制度の利用について

(1) 職業を有している等の事情により標準修業年限での教育課程の履修が困難な学生を対象として標準年限を超えて計画的に履修し、教育課程を修了することにより、学位を取得できる制度である。

(2) 博士前期課程（経済学専攻、観光・地域創造専攻）博士後期課程のみ申請できる。出願の際に申請することとし、出願期間終了後の申請は認めない。長期履修の許可は、研究科会議の議を経て決定する。

(3) 長期履修が認められる年限は、博士前期課程においては3年又は4年、博士後期課程においては、4年又は5年若しくは6年とする。長期履修が認められた場合の年間授業料は、通常の授業料の年額に標

準修業年限を乗じて得た額を、長期履修生として認められた年限の年数で除した額とする。

- (4) 長期履修学生として認められた年限の延長は認められないが、年限を満了しない内に課程を修了する必要単位数を取得する見込みのある場合は、修了を予定する時期の3ヶ月前までに長期履修期間短縮願を提出し、短縮が認められることがある。長期履修期間の短縮が認められた場合は本来授業料との差額を支払わなくてはならない。

12. 修了資格

- (1) 博士前期課程を修了するには、次の条件を満たさなければならない。

イ. 在学期間が2年以上になること。(ただし、教授会において特に認められた場合は1年以上)

ロ. 下記の授業科目を含む30単位以上を修得すること。

(経済学または経営学専攻 なかもずキャンパス 平成17年度以降の入学生)

授 業 科 目 名	単 位
所属するコースの特論	4 単位。
所属するコースの演習	8 単位 (毎学年4 単位、2 カ年)。ただし、教授会において特に認められた場合は4 単位 (1 年)。

(経済学または経営学専攻 サテライト教室 (パークス) 平成13年度以降の入学生)

授 業 科 目 名	単 位
指導教員が担当する演習	8 単位 (毎学年4 単位、2 カ年)。ただし、教授会において特に認められた場合は4 単位 (1 年)。

(観光・地域創造専攻 平成25年度以降の入学生)

授 業 科 目 名	単 位
必修科目	概論科目 : 2 単位 基幹科目 : 8 単位 研究指導科目 : 8 単位 (毎学年4 単位、2 カ年)。 ただし、教授会において特に認められた場合は4 単位 (1 年)。
選択科目	特論科目 : 8 単位以上 演習科目 : 4 単位以上

ハ. 修士論文発表会で報告すること。

ニ. 修士論文の審査に合格すること。

ホ. 博士前期課程最終試験に合格すること。

- (2) 博士後期課程を修了するには、次の条件を満たさなければならない。

イ. 博士後期課程の在学期間が3年以上になること。(ただし、教授会において特に認められた場合は1年以上)

ロ. 下記の区分にしたがい18単位以上を修得すること。ただし、修了資格に含む所属するコースの特別演習の単位は12単位を限度とする。また、1学年に4単位を超えて修得した特別演習の単位は18単位に含めない。

(平成17年度以降入学生)

授 業 科 目 名	単 位
所属するコースの特別演習	12 単位 (毎学年4 単位、3 カ年)。ただし、教授会において認められた場合は4 単位以上。
論 文 演 習	6 単位 (毎学年2 単位、3 カ年)。ただし、教授会において認められた場合は2 単位以上。

ハ. 博士論文公聴会で報告すること。

ニ. 博士論文の審査に合格すること。

ホ. 最終試験に合格すること。

13. 学位授与申請 (学位論文の提出)

修了に必要な単位を修得した者及び修得見込みの者は、学位論文を添付のうえ学位授与申請書を提出することができる。

申請期限

① 修士（博士前期課程）

3月に所定の単位を修得見込みの者は、1月20日（その日が土・日・祝日にあたるときは、前日または前週の金曜日）。それ以外は、随時。

② 博士（博士後期課程）

3月および9月に修了を希望する者にあつては、それぞれ1月10日および7月10日（その日が土・日・祝日にあたるときは、前日または前週の金曜日）。それ以外は、随時。

14. 3月以外の修了

- (1) 博士前期課程においては在学期間が2年以上、博士後期課程においては在学期間が3年以上で、修了必要単位を修得した者は随時学位の授与を申請することができる。
- (2) 学位を申請する者は、所定の期日までに学位授与申請書と学位論文を提出しなければならない。
- (3) 教授会の議を経て、申請が承認された者は、指定された日時に最終試験を受けなければならない。
- (4) 教授会の議を経て、修了資格を得た者に学位を授与する。

15. コースの変更または指導教員の変更

- (1) 学生は、博士前期課程において、同一専攻内のコースの変更（なかもくキャンパスに属する学生の場合）または指導教員の変更（サテライト教室（パークス・I-site）に属する学生の場合）を申請することができる。
- (2) 教授会において、コースの変更または指導教員の変更の可否を決定する。
- (3) 申請は博士前期課程1年の前期授業終了時または後期授業終了時に行わなければならない。

16. 学位

博士前期課程経済学専攻の修了者には修士（経済学）、博士前期課程経営学専攻の修了者には修士（経営学）、博士前期課程観光・地域創造専攻の修了者には修士（学術）、博士後期課程の修了者には博士（経済学）の学位が授与される。

17. 教育職員免許状

教育職員免許法の定める免許状を取得しようとする学生は、「教職科目の手引き」を必ず熟読すること。

18. 交通機関の運行停止および暴風警報発令に伴う授業の取扱いについて

(1) なかもくキャンパスの授業

- [1] 南海高野線が全面的に運行を停止したとき、またはJR阪和線と南海本線が同時に運行を全面的に停止したときは、授業を行わない。
- [2] JR大阪環状線と大阪市営地下鉄が同時に運行を全面的に停止したときは、授業を行わない。
ただし、[1]、[2]について、午前7時までに運行を開始したときは、平常どおり授業を行い、午前10時までに運行を開始したときは、午後の授業を行う。
- [3] 大阪府に暴風警報が発令されたときは授業を行わない。ただし、午前7時までに警報が解除されたときは、平常どおり授業を行い、午前10時までに解除されたときは、午後の授業を行う。
- [4] その他必要ある場合は、別に定めて掲示する。

(2) サテライト教室（パークス・I-site）の授業

- [1] 南海高野線および大阪市営地下鉄御堂筋線が同時に運行を全面的に停止したときは、授業を行わない。
- [2] 大阪府に暴風警報が発令されたときは授業を行わない。
ただし、上記[1]、[2]について、午後4時までに運行の開始または警報の解除がされたときは、平常どおり授業を行う。
なお、土曜日の場合は、午前7時までに運行の開始または警報の解除がされたときは平常どおり授業を行い、午前10時までに運行の開始または警報の解除がされたときは、午後の授業を行う。
- [3] その他必要ある場合は、別に定めて掲示する。

19. 工学研究科の他研究科提供科目

平成22年度から工学研究科博士前期課程・後期課程に開設する科目は、他研究科の学生も受講することができ、単位を取ることができる。

（詳しくはホームページ等ご参照ください。）

博士前期課程：国際環境学特論 環境コミュニケーション特論 国際環境活動特別演習

博士後期課程：イノベーション創出型研究者養成 I～III

受講申請は紙申請でおこないます。

※なお、上記工学研究科の他研究科提供科目は、修了に必要な単位数に算入されません。